

(岐阜県)

子育て支援日本一から子育ち応援日本一のまちへ
持続可能な未来に向け展開・山県方式の教育改革

(2023)年4月1日には、市制施行20周年の節目を迎えて、いる。

日本最古の戸籍を持つ土地に開花
水栓バルブ製造の中心地

岐阜県の南西部にあって、県都・岐阜市の北隣に位置する山県市は平成15（2003）年4月1日、旧山県郡高富町、同美山町、同伊自良村の2町1村が合併して市制を施行。新市としての歩みを開始した。令和5

令和5年12月開催「市制施行20周年記念式典」。背後の写真は地元の偉人・早矢仕有的（洋書輸入の丸善、横浜正金銀行、横浜市立大学医学部の実質的創設者）



丸善の創業者・早矢仕有的(美山地域出身)はハヤシライスの考案者としても有名。地元食材を使った山県ハヤシライスは人気の地元グルメだ

緒を持つ。戸籍が作られたのは奈良時代が始まる直前の飛鳥時代末期で、1300年以上も前の大宝2(702)年とされる。

飛鳥時代末期は大和政権による中央集権国家の建設（律令制度の開始）がまさに本格化しようとする時期だ。その基盤はどこに誰が暮らしているかを明確化するための戸籍づくりと、それに伴う氏姓の確定にあつた。その戸籍の記録を基に課税を行い、兵役を課すための資料を作つたりしたわけだが、現存最古の戸籍の一つ「御野国山方郡三井田里戸籍」は、現在の山県市のエリアに、当時

南北に細長い山県市
(面積約221・98km²)
の地勢の特徴は、標高
1000m級の山地か
らなだらかな丘陵部に
至る中山間地の占める部分(主に北部の美山
地域・伊自良地域／市域全体の森林比率は
約84%)が多いことにある。中心市街地は木
曽川水系の1級河川／武儀川・鳥羽川・伊
自良川の周辺など、濃尾平野に続く南部の

はやし ひろまさ
宏優 市長
林山県

はやし ひろまさ
宏優 市長
林山県

A portrait of Hiroaki Hayashi, the Mayor of Yamagata Prefecture. He is a middle-aged man with dark hair, wearing a dark pinstripe suit, a white shirt, and a striped tie. He is gesturing with his hands while speaking. The background is plain white.

至る中山間地の占める部分（主に北部の美山地域・伊自良地域／市域全体の森林比率は約84%）が多いことにある。中心市街地は木曽川水系の1級河川／武儀川・鳥羽川・伊自良川の周辺など、濃尾平野に続く南部の

平たん地（主に高富地域）に展開されている。

山県市内に鉄道駅はない。だが、県都・岐阜市とは、市域を南北に貫く国道256号や主要地方道岐阜美山線などで直結している。名鉄岐阜駅およびJR岐阜駅と山県バスターミナル（高富地域、令和3／2021年開業）との間には、市内各地を経由する高頻度の路線バス（所要時間約30分）が運行されており、岐阜駅から最も近い両市の境界線までの距離は約9kmしかない。そのため山県市は、岐阜連携都市圏の中心地・岐阜市から至近のベッドタウンとしても機能している。

一方において、山県市は近代「恋人の聖地」にも認定された伊自良湖は伊自良川をせき止めて造られた人造湖。四季折々の景観の美しさとワカサギ釣りでも有名

以前から、地域の山林や豊富な水資源を生かしたモノづくり（地元産材を使った木製品の生産など）が盛んな土地柄だった。さらに昭和以降は「日本の水栓バルブ工業の発祥の地」（美山地域）としても知られてきた。現在も全国トップの水栓バルブ工業の集積（山県市は全国シェアの約40%を生産し、給排水用バルブ・コックの製造品出荷額は岐阜県が全国二）があり、貴重な雇用の場を形成している。

「現代の山県市を構成しているエリアの基幹産業は、古来、豊かな森林資源や水資源を活用した林业、製紙業（美濃紙）、養蚕業、さらには水稻栽培、露地野菜の生産を中心とする農業でした。しかし、昭和8（1933）年に、美山地域出身者が、名古屋で水栓バルブの製造技術を身に着けて帰郷。自ら製造会社を興し、事業を開始したことにより、戦後の復興期や高度経済成長時代を通じて、水栓バルブの製造に必要な鋳造、鍛造、金属加工、樹脂加工、メッキ、研磨などの多様で総合的な工業技術の蓄積がなされるとともに、各

機となりました。その結果、山県市には現在も水栓バルブの製造工程を担う企業約100社が操業しています」

そう語る林宏優山県市長は、山県市高富地域の出身だ。昭和45（1970）年4月に旧高富町役場に入職後、合併の年（平成15年）に保健福祉部長へ就任したのを皮切りに、議会事務局長や総務部長などの要職を経て、平成22（2010）年12月に山県市役所を退職。翌平成23（2011）年4月に実施された山県市長選に出馬して当選した。本年（令和8／2026年）4月には就任から4期15年目を迎える。

「モノづくり（製造業）が盛んなまちは、全國に数えきれないほどあるでしょう。しかし、山県市の場合、モノづくりの中心に全国シェア約40%を誇る水栓バルブの製造が



山県市から岐阜市を貫流する長良川の支川・伊自良川



令和3年6月開業の山県バスターミナル（東海環状自動車道高架下横）から岐阜駅までは約30分。構内には地元JA直営のカフェ＆物販店も



「恋人の聖地」にも認定された伊自良湖は伊自良川をせき止めて造られた人造湖。四季折々の景観の美しさとワカサギ釣りでも有名



7月の夕暮れにともされる甘南美寺（伊自良湖畔）の竹灯籠。神秘的な美しさが訪れる者の心を優しく癒やす

製造会社が山県市に立地していく契機とともに、各





水栓バルブ製造発祥の地ともされる美山地域。案内看板の「FACTORY CITY ヤマガタ」の文字が目立つ

あり、それを核にして幅を広げてきた、というところに大きな特徴があります。

水栓バルブの製造過程に必要な、あらゆる種類の加工技術を持つ企業群が立地し、互いに連携して支え合い、最近では3Dプリンターなどの最先端技術の導入が象徴するように、新技術の導入による

新陳代謝が絶えず図られています。水栓バルブ製造の日本の中核地であることに決して甘んじることなく、常に成長と革新を続けていているという意味でも、雇用の場の維持・創出などとともに、水栓バルブを核とする製造業は、山県市の地域活性化を産業面から支えてくれる大きな存在といえます」(林市長)

林市長の言葉にもあるように、総合的な金属・プラスチックなどの高度な加工技術が必要な水栓バルブの製造は、各種のプラスチック製品、金属製品、汎用機械器具、非鉄金属製造など幅広い分野のモノづくり技術の蓄積をも、山県市にもたらしてきた。

そして、高度な金属加工技術を伴う水栓バルブ製造の企業群が集積している環境を背景に、山県市では岐阜県との共同で、より成長性の高い新事業への参入や、DXなどの活用で多業種連携による製品開発、医療・ヘルスケアなどの新領域への事業参入も目指している。これら民間主導の各種事業の展開が、GXの促進などによる生産性の改革と相まって、これから先にも質の高い雇用の創出をさらに生み出していくことや、地域内におけるさまざまな分野への経済波及効果をもたらすことなども見込まれている。

目標・子育て支援日本一から 子育ち応援日本一のまちへ

そんな山県市における最大の地域課題は、やはり、一部の大都市圏を除いた全国の都市に共通する人口減少の抑制だ。山県市エリアの人口は昭和40年代初頭から増加傾向を続けていたものの、国勢調査のデータでは平成7(1995)年の3万1534人(住民基本台帳のデータでは平成15年4月1日／合併時の3万1694人)をピークに減少傾向に入り、令和7(2025)年12月1日現在では2万4396人となっている。

しかし、人口減少は全国共通のトレンドであり、あらがいがたい現実でもある。そのため、人口減少を課題とする全国の自治体の蓄積をも、山県市にもたらしてきた。

山県市における「選んでもらえるまちづくり」に関するキーワードは「子育ち応援日本一のまち」だ。かねてより「子育て支援策」のさらなる拡充に加え、令和6(2024)年3月に策定した「第3次山県市総合計画基本構想」自然と活力調和プランの将来都市像を「子育ち応援のまち 山県市」としたほか、



美山地域に咲く可憐なイワザクラ(開花期は4月)

山県市

市政ルポ

(岐阜県)

同年には『山県市「子育ち」応援条例』も制定している。

行政が支援する子育てのカタチから、子どもが自ら成長していく力が自然に醸成されるような環境づくりへの転換。行政・地域・住民が連携しながら、それぞれの役割を有機的に果たしつつ、地域全体で子どもを見守る環境の総合的な整備に取り組むべく、次世代育成の目標を新たなフェーズへ、すなわち従来の「子育て支援日本一」から「子育て支援日本一」へと切り替えたのだ。

「私が市長に就任した平成23年4月当時、山県市は前年度（平成22年度）に県内唯一の起債許可団体になつたばかりで、このまま手をこまねいては財政破綻するのではないか」といわれるような緊急事態に陥っていました。そのためまずは、行財政改革に全力を挙げて取り組まざるを得ませんでした。

私自身、市長選に出た要因の一つはそこにありました。就任前には市の総務部長を務めていた経緯からも、まずは行財政の改善に不可欠な構造改革を断行すると同時に、公共サービスにも優先順位を付けることが必要になつていくため『次代に責任の持てる持続可能な地域づくり』への道筋を、具体的な形で市民の皆さんに提示しながら、理解していただき必要がありました。そこで市長就任後の基本政策の第一に掲げたのが、行財政改革への理解を要請するとともに『対

話と共に感で行う市民協働のまちづくり』への訴えかけでした。

市長選を通じて、私は特に市民から山県市の市政に関する生の声（本音）をよく聞くように努めました。当選後も市民との座談会を繰り返していました。

そして、身を切る改革の一環として、まずは市長報酬のカットを実施する一方、市民の声をよりストレートに市政に反映する上でしばしば障壁になる、縦割りの役職の多さの弊害を軽減するため、岐阜県内の市では初めて部長職をなくすなど、機構改革による職員数の削減にも力を入れました。

この間まで部長職にいたのになんだという声が聞こえないでもありませんでした（笑）。しかし、これは自分が部長に在任していた頃からの思いを、具現化した取り組みです。

て世代への支援に関する各種の施策でした』

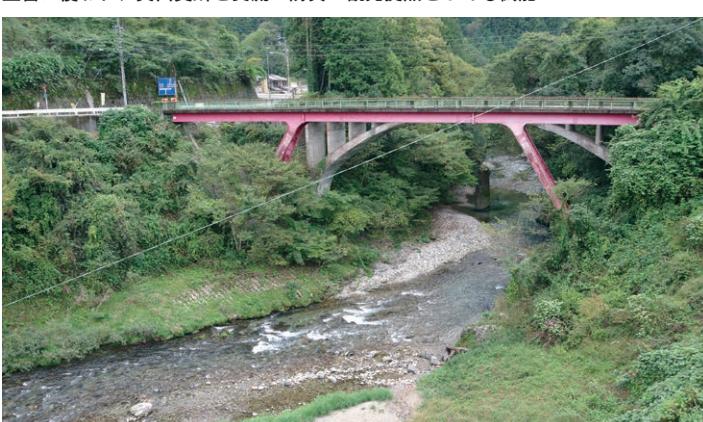
（林市長）

財政問題に関しては、現在も実質公債比率が比較的高く、実質単年度収支は若干の赤字を出し続けてはいる。しかし、起債許可団体になつた翌年からの迅速かつ多角的な努力が実り、平成26（2014）年度決算以降、山県市は起債許可団体基準から脱している。

また、子育て支援については「子育て世代が安心して結婚し、子育てできる環境整備」を図る施策の一環として、第1子からの新生児誕生日祝い金制度・高校生年代までの医療費無償化・学校給食無償化・教材費



美山支所跡地に令和7年4月オープン「いわ桜コミュニティセンター」。地元産材が豊富に使われ、美山支所と交流・防災・観光拠点としても機能



「いわ桜コミュニティセンター」の横を流れる清流・神崎川の峡谷

無償化・住宅の新築祝い金制度など
の他、救急病院の確保、各種防災対
策への予算配分などを、行財政改革
の推進と並行しながら、林市長は実
施している。

一方で行財政改革を断行しつつ、
最重点施策の一つとして同時に傾注
してきた子育て支援の各種取り組み
を通じ、山県市における「子育て支
援日本一」を目指す次世代育成は、
前述のように「子育ち応援日本一」を
目指すカタチへと熟成してきたこと
になる。

新制度の創設だけでなく、市制施

行当時から全国に先駆けて推進されてきた

山県市ならではの「次世代育成」の特徴的な
取り組みのさらなる強化にも力を注いだ。
例えばそれは、「フッ化物洗口」の推進によ
る、子ども世代の「むし歯罹患ゼロ」を目指
す取り組みだ。

の取り組みの一つといえます。

フッ化物洗口は同時期に開始した岐阜県
全体の取り組みとしても成功しており、岐
阜県全体のDMFT指数（12歳までにむし歯
を経験した本数）は現在0・3。新潟県の0・
2に次ぐ、全国第2位の地位を10年以上保つ
ています。それに対して、令和6年度の山
県市のDMFT指数は0・0・1です。

むし歯経験1本以下を示す0・1を達成し

た平成24（2012）年以降、着々と0本に
近づき、ついに現在の0・0・1という、限り
なくゼロに近い水準を達成するに至りました。
この数値は全国的にも突出しており、

岐阜県全体の水準を全国トップクラスに導
く原動力にもなっています」（林市長）

山県市における次世代育成の取り組みで

DMFT指數・全国トップと 山県学園構想が指し示す独自性

「山県市でもむし歯予防を目的に、フッ化物
の利用（洗口／口内洗浄）を開始したのは、
市制施行と同年の平成15年に厚生労働省か
ら『フッ化物洗口のガイドライン』が出され
た翌年、平成16（2004）年からのことです。
市制施行直後から始めた次世代育成の最初



市指定天然記念物で継体天皇お手植えとされる満開の「おなみ桜」は山県市の春の風物詩（乳児の森公園）



築100年超の古民家を移住体験施設に衣替えした「古民家ちごのもり」



利平栗発祥の地・山県市の秋（10月）を彩る「山県市ふるさと栗祭り」。名物イベント「栗つかみ」には毎年大行列ができる

「特に小学校の統廃合を実施すると、山県
市の環境においては、中山間地をかなり遠
方まで歩いて通わなければならぬ子ども
たちが、少なからず出でてきます。」山県学園

通常の考え方でいえば、統廃合の対象にな
りそうな小学校が多いわけだが、山県市で
は小・中学校12校が全て、そのまま存続し
ている。

「特に小学校の統廃合を実施すると、山県
市の環境においては、中山間地をかなり遠
方まで歩いて通わなければならぬ子ども
たちが、少なからず出でてきます。」山県学園



学校に行きづらい子どもたちのための第3の居場所「ここぶれ」。同様の施設の設置を検討する自治体からの視察が絶えない

構想』では、一つにはその弊害を避けるため、規模の小さな小学校も統廃合せず、逆に他の学校との合同授業をスムーズに行うために、スクールバスで各学校間を結ぶ方式を取りっています。また、授業には40人、50人など一定以上の人数がいた方が効果的なものと、20人以下、30人以下の少人数の方が効果的なものがあります。山県学園構想は、その両方の需要を満たす試みにもなっています。

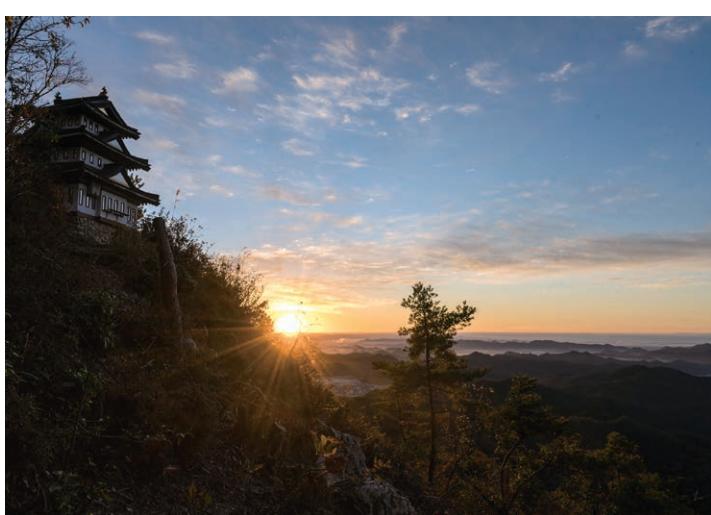
東京などの大都市も含めて、少子化の流れの中で今、全国的に小学校の統廃合が行われていますが、「山県学園構想」による統廃合なしの在り方は、少子化時代における

小学校教育の新たな道筋の一つを示しているものと自負しています」(林市長)

山県市では「山県学園構想」をさらに充実化させていくべく、国立大学法人・東京学芸大学と連携協定を結んだ。さらに、国立大学法人東海国立大学機構・岐阜大学の支援なども受けつつ、令和7年3月に「山県教育ビジョン2025」を策定。「山県学園構想」の熟成・展開を積極的に図ろうとしている。

一方では「学校に行けない、行きづらい子どもたち」への目配りも忘れない。今回の取材では山県市保健福祉ふれあいセンター内にある「不登校や登校しぶり」など、通常の学校生活になじめない子どもたちの通所施設「第3の居場所『ここぶれ』」を訪問した。

「ここぶれ」は、小学生は10時～12時、中学生は9時半～昼休みを挟んで14時半まで自由に利用できる。元は多目的集会室だったという館内には、図書コーナーがあり、学習机もさりげなく配置されて勉強をしたい子には指導もしてくれる。卓球台や各種のボードゲームなども用意されているが、何もないでごろごろしていてもいい。学校に行けない、行きづらい子どもたちにとって、家庭と学校に次ぐ、まさに第3の居場所の役割も担っているわけだが、学校に行きたくなれば、ここからいつでも行ける。教育現場、療育現場などで経験を積んだ職員たちは、そうした子どもたちの相談役、見守り役として、無理のないカタチで子ど



美濃国守護・土岐氏最後の居城「大桑城」跡のある古城山は絶景スポットとして大人気だ

林市長が当初から最重要視してきた「次代に責任の持てる持続可能な地域づくり」の理念は、こうした細部への目配りにも息づく。「子育ち応援日本一のまち」を目指す山県市のこれから歩みに、さらに注目したい。

(取材・文=遠藤隆／取材=令和7年10月22日)

もたちの社会への適応の意思に助力する。取材時はまだ子どもたちがやって来る前の時間帯だったが、子どもたちの自主性を尊重し、成長をいたずらに急がせない懐の深い雰囲気は、それだけで持続可能な世界を実現するためのSDGsの達成目標「誰一人取り残さない」という理念をほうふつとさせて、印象に強く残った。